

[illegible]

熊本県の財政状況資料集（令和４年度（2022年度）決算）について

1 作成目的

国・地方の財政状況は引き続き厳しい状況にあり、歳出削減等を進めて財政健全化を図ることが喫緊の課題となっている中で、地方公共団体が健全な財政運営を行うためには、住民や議会等の理解を得られるように、財政の状況及び分析に関する情報をできる限り正確に、かつ、わかりやすく公表することが重要となっているため、「財政状況資料集」として編成を行いました。

2 都道府県財政比較分析表等におけるグループについて

財政力指数の高低により分類された５グループ及び東京都

Aグループ：財政力指数1.000以上

該当なし

Bグループ：財政力指数0.500以上1.000未満（20府県）

愛知県 神奈川県 千葉県 大阪府 埼玉県 静岡県 茨城県 福岡県
兵庫県 栃木県 群馬県 宮城県 広島県 三重県 京都府 滋賀県
岐阜県 福島県 岡山県 長野県

Cグループ：財政力指数0.400以上0.500未満（9道県）

石川県 富山県 香川県 新潟県 北海道 山口県 愛媛県 奈良県
福井県

Dグループ：財政力指数0.300以上0.400未満（14県）

熊本県 山梨県 大分県 山形県 沖縄県 岩手県 青森県 佐賀県
宮崎県 鹿児島県 長崎県 和歌山県 徳島県 秋田県

Eグループ：財政力指数0.300未満（3県）

鳥取県 高知県 島根県

3 参考

総務省ホームページの以下のURLから、全国の各地方自治体の財政状況資料集等を見ることができます。

※総務省ホームページアドレス

http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/jyoukyou_shiryou/index.html

令和4年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名			熊本県			職員の状況（※7）				区分		令和4年度（千円）	令和3年度（千円）	区分		令和4年度（千円・％）	令和3年度（千円・％）							
グループ			D			特別職等	区分		定数		1人あたり平均給料月額（百円）		歳入総額		1,028,620,307	1,046,902,706	実質収支比率		5.7	4.7				
							知事		1		12,400		歳出総額		978,345,151	1,002,835,476	経常収支比率		90.5	84.9				
							副知事		2		9,700		歳入歳出差引		50,275,156	44,067,230	（※1）		（ 91.9 ）	（ 90.9 ）				
							教育長		1		7,700		翌年度に繰越すべき財源		25,647,460	23,467,188	標準財政規模		435,111,278	442,288,933				
							実質収支		1		7,700		実質収支		24,627,696	20,600,042	財政力指数		0.39703	0.40305				
							議会議長		1		9,700		単年度収支		4,027,654	-3,385,144	公債費負担比率		17.1	16.1				
人口			令和2年国調（人） 1,738,301 平成27年国調（人） 1,786,170 増減率（％） -2.7			一般職員等（※5）	区分		職員数（人）		給料月額（百円）		1人あたり平均給料月額（百円）		積立金		7,489	8,190	健全化判断比率					
							うち消防職員		-		-		-		繰上償還金		0	0	実質赤字比率		-	-		
住民基本台帳人口（※6）			令和05.01.01（人） 1,737,946 うち日本人（人） 1,717,716 令和04.01.01（人） 1,747,513 うち日本人（人） 1,731,038 増減率（％） -0.5 うち日本人（％） -0.8			一般職員等（※5）	区分		職員数（人）		給料月額（百円）		1人あたり平均給料月額（百円）		実質単年度収支		4,035,143	-3,376,954	連結実質赤字比率		-	-		
							一般職員		5,651		18,450,515		3,265		基準財政収入額		159,531,443	131,115,976	実質公債費比率		7.8	7.3		
							うち技能労務職員		195		638,235		3,273		基準財政需要額		387,076,670	368,546,143	将来負担比率		209.5	198.3		
							警察官		3,106		9,852,232		3,172		標準税収入額等		200,574,995	162,992,253	資金不足比率（※4）					
							教育公務員		9,704		36,007,814		3,711		経常経費充当一般財源等		399,710,687	395,528,244						
							臨時職員		1,307		3,564,189		2,727		歳入一般財源等		574,280,442	580,586,887						
面積（km ² ）			7,409			ラスバイレス指数	合計		19,768		67,874,750		3,434		地方債現在高		1,664,929,258	1,665,609,917						
人口密度（人/km ² ）			235				地方債現在高（臨時財政対策債除き）		1,176,775,354		1,150,057,156		債務負担行為額（支出予定額）		114,870,080		107,038,657							
世帯数（世帯）			719,154				収益事業収入		2,965,812		3,272,534		定額運用基金		224,824		224,509							
							土地開発基金		-		-		積立金現在高		財政調整基金		1,785,878						1,778,389	
							減債基金		62,102,005		62,170,617		その他特定目的基金		44,702,539		48,629,926							
一般会計等の一覧			事業会計の一覧			公営企業（法適）の一覧			公営企業（法非適）の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧			（※3）						
項番	会計名		項番	会計名		項番	会計名		項番	会計名		項番	組合等名		項番	団体名								
(1)	一般会計		(11)	国民健康保険事業特別会計		(12)	電気事業会計		(17)	港湾整備事業特別会計		(20)	有明海自動車航送船組合		(21)	熊本県立劇場								
(2)	中小企業振興資金特別会計					(13)	工業用水道事業会計		(18)	臨海工業用地造成事業特別会計					(22)	天草エアライン								
(3)	母子父子寡婦福祉資金特別会計					(14)	有料駐車場事業会計		(19)	高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計					(23)	肥薩おれんじ鉄道								
(4)	収入証紙特別会計					(15)	病院事業会計								(24)	豊肥本線高速鉄道保有								
(5)	県立高等学校実習資金特別会計					(16)	流域下水道事業会計								(25)	熊本県移植医療推進財団								
(6)	育英資金等貸与特別会計														(26)	熊本県総合保健センター								
(7)	林業改善資金特別会計														(27)	熊本さわやか長寿財団								
(8)	沿岸漁業改善資金特別会計														(28)	熊本県生活衛生営業指導センター								
(9)	市町村振興資金貸付事業特別会計														(29)	水俣・芦北地域振興財団								
(10)	チッソ県債償還等特別会計														(30)	熊本県伝統工芸館								

（注釈）※1：経常収支比率の（）内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額（百円）」と「一人あたり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※6：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※7：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・％）					道府県税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	224,737,382	21.8	169,751,252	39.0	普通税	224,562,905	99.9	1,708,949	
地方譲与税	35,457,959	3.4	35,457,959	8.2	法定普通税	224,562,905	99.9	1,708,949	
地方揮発油譲与税	2,324,893	0.2	2,324,893	0.5	道府県民税	46,569,353	20.7	1,708,949	
地方道路譲与税	-	-	-	-	個人均等割	1,719,741	0.8	424,519	
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	37,874,496	16.9	-	
石油ガス譲与税	69,908	0.0	69,908	0.0	法人均等割	2,091,991	0.9	99,210	
自動車重量譲与税	236,088	0.0	236,088	0.1	法人税割	2,736,412	1.2	1,185,220	
航空機燃料譲与税	13,656	0.0	13,656	0.0	利子割	84,815	0.0	-	
森林環境譲与税	162,082	0.0	162,082	0.0	配当割	1,111,896	0.5	-	
特別法人事業譲与税	32,651,332	3.2	32,651,332	7.5	株式等譲渡所得割	950,002	0.4	-	
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	事業税	46,309,889	20.6	-	
地方特例交付金等	965,368	0.1	965,368	0.2	個人分	1,933,066	0.9	-	
個人住民税減収補填特例交付金	965,368	0.1	965,368	0.2	法人分	44,376,823	19.7	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	地方消費税	85,713,552	38.1	-	
地方交付税	233,540,055	22.7	227,546,190	52.3	不動産取得税	4,765,596	2.1	-	
普通交付税	227,546,190	22.1	227,546,190	52.3	道府県たばこ税	2,157,674	1.0	-	
特別交付税	5,986,327	0.6	-	-	ゴルフ場利用税	627,172	0.3	-	
震災復興特別交付税	7,538	0.0	-	-	軽油引取税	14,733,242	6.6	-	
（一般財源計）	494,700,764	48.1	433,720,769	99.8	自動車税	23,676,792	10.5	-	
交通安全対策特別交付金	278,146	0.0	278,146	0.1	鉱区税	9,635	0.0	-	
分担金・負担金	5,024,945	0.5	-	-	固定資産税特例	-	-	-	
使用料	6,750,274	0.7	580,495	0.1	法定外普通税	-	-	-	
手数料	2,787,289	0.3	-	-	目的税	154,524	0.1	-	
国庫支出金	263,529,557	25.6	-	-	法定目的税	17,771	0.0	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	狩猟税	17,771	0.0	-	
財産収入	2,270,763	0.2	-	-	法定外目的税	136,753	0.1	-	
寄附金	556,915	0.1	-	-	旧法による税	19,953	0.0	-	
繰入金	25,075,994	2.4	-	-	合計	224,737,382	100.0	1,708,949	
繰越金	44,067,230	4.3	-	-					
諸収入	87,205,037	8.5	169,192	0.0					
地方債	96,373,393	9.4	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	6,990,093	0.7	-	-					
歳入合計	1,028,620,307	100.0	434,748,602	100.0					

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率 （％）	現年計	99.6	99.0	99.7	99.0
	道府県民税	99.2	97.5	99.3	97.4
	事業税	99.7	99.4	99.9	99.4
国民健康保険		5,930,551		6,519,029	
事業会計の状況		5,930,551		6,519,029	
		再差引収支			

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,307,527	0.1	2,750	1,300,155	
総務費	50,881,194	5.2	5,828,010	39,548,181	
民生費	147,566,588	15.1	1,513,451	128,184,224	
衛生費	95,998,970	9.8	5,695,827	14,996,419	
労働費	2,441,604	0.2	240,249	1,127,675	
農林水産業費	67,148,056	6.9	43,141,421	20,178,613	
商工費	117,630,846	12.0	3,294,455	25,563,835	
土木費	113,157,314	11.6	102,365,494	17,271,015	
警察費	39,864,155	4.1	3,905,084	36,313,517	
消防費	-	-	-	-	
教育費	134,983,903	13.8	5,924,077	99,746,959	
災害復旧費	48,914,832	5.0	-	1,074,081	
公債費	105,300,966	10.8	-	98,145,599	
諸支出金	8,768	0.0	-	8,768	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
利子割交付金	48,415	0.0	-	48,415	
配当割交付金	930,244	0.1	-	930,244	
株式等譲渡所得割交付金	634,636	0.1	-	634,636	
分離課税所得割交付金	149,140	0.0	-	149,140	
地方消費税交付金	43,384,001	4.4	-	43,384,001	
ゴルフ場利用税交付金	440,617	0.0	-	440,617	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	3,658,547	0.4	-	3,658,547	
自動車税環境性能割交付金	683,989	0.1	-	683,989	
法人事業税交付金	3,210,839	0.3	-	3,210,839	
特別区財政調整交付金	-	-	-	-	
歳出合計	978,345,151	100.0	171,910,818	536,599,469	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	301,974,391	30.9	257,111,573	256,754,439	58.1
人件費	170,761,549	17.5	147,480,736	147,198,911	33.3
うち職員給	125,765,817	12.9	103,490,800	103,450,793	23.4
扶助費	26,134,426	2.7	11,707,788	11,632,479	2.6
公債費	105,078,416	10.7	97,923,049	97,923,049	22.2
元利償還金	105,077,595	10.7	97,922,228	97,922,228	22.2
うち元金	97,052,552	9.9	89,960,853	89,960,853	20.4
うち利子	8,025,043	0.8	7,961,375	7,961,375	1.8
一時借入金利子	821	0.0	821	821	0.0
その他の経費	455,545,110	46.6	253,480,003	142,956,248	32.4
物件費	45,733,274	4.7	21,754,585	11,090,525	2.5
維持補修費	5,550,339	0.6	4,483,989	4,478,935	1.0
補助費等	306,384,700	31.3	201,516,691	114,914,888	26.0
繰出金	12,778,209	1.3	12,777,264	11,728,661	2.7
積立金	17,185,683	1.8	11,883,023	-	-
投資及び出資金	7,377	0.0	7,377	-	-
貸付金	67,905,528	6.9	1,057,074	743,239	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	220,825,650	22.6	26,007,893	-	-
うち人件費	3,221,493	0.3	156,840	-	-
普通建設事業費	171,910,818	17.6	24,933,812	-	-
うち補助	109,796,473	11.2	6,577,107	-	-
うち単独	41,784,270	4.3	16,715,839	-	-
災害復旧事業費	48,914,832	5.0	1,074,081	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	978,345,151	100.0	536,599,469	-	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

令和4年度 前年度

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	1,044,165	982,578	81,587	19,902	107	1,202,459	
2 中小企業振興資金特別会計	742	490	251	-	-	39,709	
3 母子父子孫福福祉資金特別会計	230	78	152	-	-	295	
4 収入証紙特別会計	2,812	2,570	242	242	0	0	
5 県立高等学校実質資金特別会計	351	335	16	109	94	0	
6 育英資金等貸付特別会計	4,223	455	3,769	-	-	0	
7 林業改善資金特別会計	1,321	503	817	-	-	0	
8 沿岸漁業改善資金特別会計	683	15	668	-	-	0	
9 市町村振興資金貸付事業特別会計	2,732	1,778	954	887	-	0	
10 テック県債償還等特別会計	643	2,734	▲ 2,091	-	2,091	15,316	
11 公債管理特別会計	63,993	103,570	▲ 39,577	0	39,577	493,980	
12 用地先行取得事業特別会計	0	0	0	-	-	0	
計一般会計等(総計)	1,121,894	1,075,109	46,788	21,140	-	1,751,758	実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を排除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額(不足額)(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	197,737	191,807	5,931	5,931	11,729	0	0	-	
2 電気事業会計	1,957	2,241	▲ 284	2,547	9	10,678	0	-	法適用企業
3 工業用水道事業会計	939	1,092	▲ 153	1,328	279	1,901	1,559	-	法適用企業
4 有料駐車場事業会計	109	36	72	772	0	0	0	-	法適用企業
5 病院事業会計	2,080	1,580	500	2,440	1,098	1,910	1,549	-	法適用企業
6 流域下水道事業会計	3,204	3,021	184	630	370	6,333	3,844	-	法適用企業
7 港河運事業特別会計	2,762	2,399	364	364	918	11,096	5,226	-	法非適用企業
8 臨海工業用地造成事業特別会計	1,081	68	1,012	1,573	0	0	0	-	法非適用企業
9 高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計	2,750	2,403	346	-	0	0	0	-	法非適用企業
計公営企業会計等	-	-	-	15,587	-	31,919	12,178	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額(不足額)(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 養明海自動車航送船組合	1,145	1,005	140	1,855	-	-	-	法適用
計一部事務組合等	-	-	-	1,855	-	-	-	

公債負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担の状況				
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金	77,354,666	77,121,489	83,347,012	22.7	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	1,714,340,793	1,749,529,100	1,751,757,916
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	1,340,852	1,283,530	1,185,420
繰上一括償還地方債に係る年度割相当額	20,302,862	19,992,322	20,197,405	5.5		公営企業債等繰入見込額	13,027,010	12,165,064	12,178,454
公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	1,382,269	1,246,393	1,381,356	0.4		組合等負担等見込額	-	-	-
組合等が繰上した地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-		退職手当負担等見込額	139,456,984	139,702,471	137,074,207
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	689,697	2,317,241	2,221,183	0.6		設立法人等の負債額等負担見込額	7,450,818	5,837,564	6,183,181
一時借入金の利子	323	598	37	0.0		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-
合計	(A) 99,729,817	100,678,043	107,146,995	-		連結実質赤字額	-	-	-
内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-
PPP事業に係るもの	-	-	-	-		合計	(B) 1,875,616,457	1,808,617,729	1,908,379,178
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充満可能財源等	充満可能基金	144,970,683	179,269,848	179,511,593
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	340,883	210,506	151,984	0.0		充満可能特定繰入	65,256,131	62,677,220	59,824,800
地方公務員等共済組合に係るもの	113,657	113,800	107,194	0.0		基幹財政需要額繰入見込額	914,301,111	924,154,549	899,464,889
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		合計	(F) 1,124,427,925	1,166,101,617	1,138,801,282
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率	[(E)-(F)]÷[(C)-(D)]×100	210.9	198.3	209.5
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-		その他の会計	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-		公債・セク等	-	-	-
利子補給に係るもの	235,157	1,992,935	1,962,005	0.5		地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-
特定財源の額	(B) 4,679,462	6,048,349	5,088,963	-		土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-
標準財政規模	(C) 425,881,959	442,288,933	435,111,278	-		地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-
算入公債費等の額	(D) 68,757,043	67,859,505	67,859,505	-		その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-
	(C)-(D) 356,124,916	374,294,680	367,251,773	-					
実質公債費比率	(準年度)	7.1	7.1	9.3					
[(A)-(B)+(D)]÷[(C)-(D)]×100	(3ヵ年平均)	7.7	7.3	7.8					

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経営損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債権保証に係る債務保証	当該団体からの債権保証に係る債務保証	一般会計等負担見込額	備考
1 熊本県立劇場	▲ 1	201	20	-	-	-	-	-	
2 天草エクスプレス	▲ 921	498	266	612	-	-	-	-	
3 肥後おれんじ鉄道	▲ 949	1,180	621	624	-	-	-	-	
4 豊肥本線高速鉄道保有	40	1,403	694	-	-	-	-	-	
5 熊本県総合保健推進財団	2	297	105	2	-	-	-	-	
6 熊本県総合保健センター	209	3,349	20	-	-	-	-	-	
7 熊本さわかや長寿財団	1	545	413	43	-	-	-	-	
8 熊本県生活衛生営業指導センター	0	10	2	31	-	-	-	-	
9 水保・戸北地域振興財団	1,260	105,865	3,000	-	9,461	-	-	-	
10 熊本県伝統工芸館	0	84	20	-	-	-	-	-	
11 くまもと産業支援財団	▲ 38	5,328	310	107	37,847	-	-	-	
12 テクノインキュベーションセンター	10	1,138	535	-	-	-	-	-	
13 熊本県産業化支援センター	6	1,766	1,000	1	-	-	-	-	
14 熊本テラウ	27	165	70	-	-	-	-	-	
15 熊本県環境整備協会	▲ 111	3,026	2,100	-	-	-	-	-	
16 希望の星ホング	41	301	22	-	-	-	-	-	
17 熊本県野鳥保護協定会	▲ 2	280	60	-	-	-	-	-	
18 熊本県農業生産安定基金協会	1	105	100	-	-	-	-	-	
19 熊本県農業公社(林業公社)	10	186	8	89	27,065	-	-	5,140	4,626
20 熊本県林業従事者育成基金	5	2,275	2,152	39	-	-	-	-	
21 くまもと産海づり協会	▲ 9	733	190	-	-	-	-	-	
22 熊本県道路公社	0	1,513	1,505	-	-	-	-	-	
23 公立大学法人熊本県立大学	23	10,954	12,166	1,549	-	-	-	-	
24 熊本県産産協会	6	2,570	160	28	-	-	-	-	
25 熊本県農業公社	4	699	255	306	19	-	-	689	344
26 熊本県環境整備事業団	▲ 233	5,532	2	-	1,365	-	-	-	
27 熊本県暴力団排除推進センター	0	593	437	13	-	-	-	-	
計 地方公社・第三セクター等	-	26,251	3,446	75,757	0	5,829	4,970	-	

※地方公共団体が10%以上出資している法人又は公的財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	3.75	5.00
連結実質赤字比率	-	8.75	15.00
実質公債費比率	7.8	25.0	35.0
将来負担比率	209.5	400.0	-

(3)都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

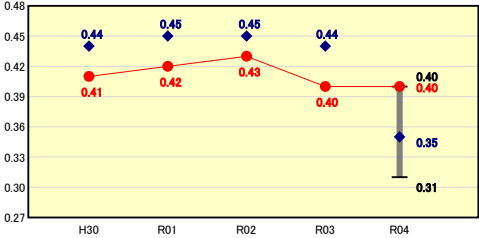
熊本県

人	1,737,946	人(R5.1.1現在)							
うち日本人	1,717,716	人(R5.1.1現在)							
口	7,409.18	km ²							
面積	1,028,620,307	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%				
歳入総額	978,345,151	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%				
歳出総額	24,627,696	千円	実 質 公 債 費 比 率	7.8	%				
実収支	435,111,278	千円	得 来 負 担 比 率	209.5	%				
標準財政規模	1,664,929,258	千円	グ ル ー プ	H30	C	R01	C	R02	C
地方債現在高		千円	(年 度 毎)	R03	C	R04	D		

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕
※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。
※ 「定員管理の状況」の「人口10万人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.40]



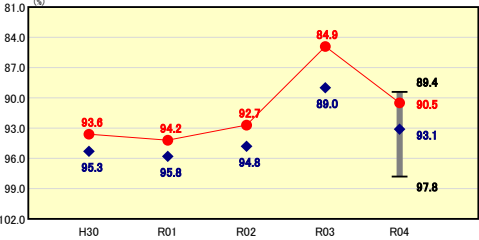
グループ内順位 1/14 都道府県平均 0.49

財政力指数の分析欄

世界同時不況以降の基準財政収入額(県税収入等)の落ち込みにより、H24年度には0.35ポイントまで下落。その後、景気回復に伴う県税収入の増等により上昇基調に転じた。R2年度までは上昇基調であったが、R3年度は基準財政収入額の減等により減少、R4年度は横ばいという結果になった。
熊本地震と令和2年7月豪雨災害からの創造的復興に引き続き取り組むとともに、TSMCの進出を契機とした半導体関連産業の更なる集積等を進めることで、税収増につなげ、当該比率の改善を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.5%]



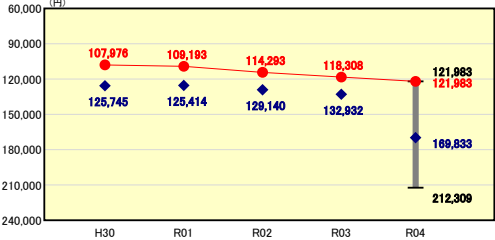
グループ内順位 3/14 都道府県平均 92.6

経常収支比率の分析欄

H28までは、社会保障関係経費の増等により悪化傾向となっていたが、H29年度は公共事業等の県債償還費の減等により93.1%まで改善。その後、再び悪化傾向にあったが、R2年度に反転しR3年度は大幅に改善。R4年度は、普通交付税や臨時財政対策等の減により、経常一般財源等が減少したことにより前年度から悪化し、90.5%となった。
引き続き、事業見直しによる経常経費の抑制等に努め、当該比率の維持を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [121,983円]



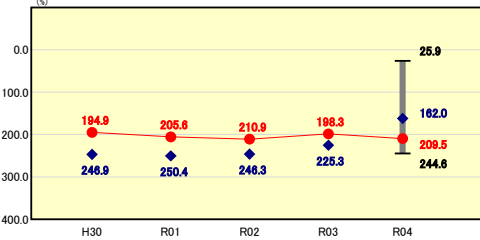
グループ内順位 1/14 都道府県平均 124,776

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

H28年度に、熊本地震への対応に伴う災害救助事業に係る物件費が大幅に増加し、H29年度以降は、義務教育諸学校の教職員に係る給与等の政令市への移行に伴う人件費の減少に加え、熊本地震への対応に係る物件費が減少したが、R1から増加に転じている。
R4年度は、軽症者の宿泊療養支援などの新型コロナウイルス関連事業の増等により、1人当たりの決算額は増加している。

将来負担の状況

将来負担比率 [209.5%]



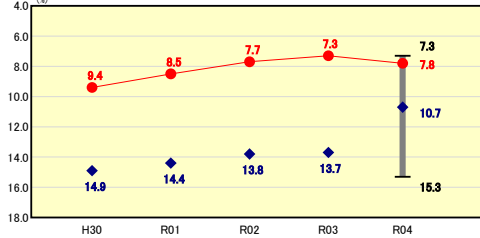
グループ内順位 12/14 都道府県平均 154.4

将来負担比率の分析欄

平成28年熊本地震や令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興に加え、国土強靱化への取組みにより県債残高が増となったことなどから、11.2ポイント増となった。
引き続き、事業見直しによる通常経費の抑制等を行うことで、健全な財政運営に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.8%]



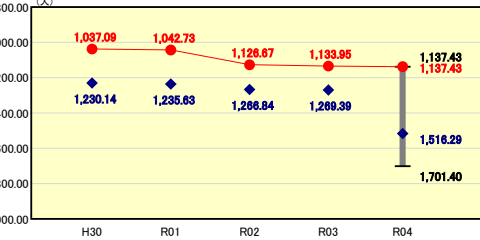
グループ内順位 2/14 都道府県平均 10.1

実質公債費比率の分析欄

平成28年熊本地震や令和2年7月豪雨災害に係る償還が本格化しつつあることなどから、0.5ポイント増加となった。
本比率は累次にわたる財政健全化の取組みにより、H23年度をピークに減少してきたが、今後、熊本地震や令和2年7月豪雨からの復旧・復興事業に係る県債の償還が本格化するため、これまで進めてきた県債残高を増加させない財政運営に引き続き取り組む必要がある。

定員管理の状況

人口10万人当たり職員数 [1,137.43人]



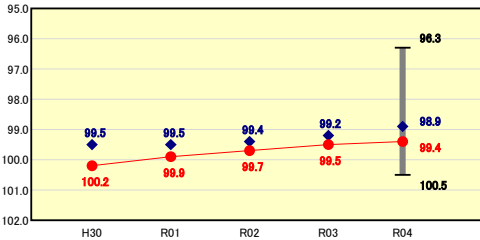
グループ内順位 1/14 都道府県平均 1,080.48

人口10万人当たり職員数の分析欄

財政再建戦略に基づき、H20年4月からの4年間で1,288人を削減。その後も、H24年4月からの4年間で、知事部局において197人を削減。H28年度以降は、熊本地震及び令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興業務などの短期的な行政需要に対応するため、任期付職員の採用など、将来の組織体制への影響を考慮しながら、必要な人員確保に努めている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.4]



グループ内順位 8/14 都道府県平均 99.8

ラスパイレス指数の分析欄

本県では、H28年4月から給与制度の総合的見直しを実施(国より1年遅れ)。この見直しに伴う経過措置(現給保障)を、国がH29年度末に終了したのに対し、本県ではH31年度末まで継続し、H31年度の昇給まで昇給効果が抑制されたことなどから、年々指数が低下した。
さらに、R2年度以降は、令和2年7月豪雨災害対応等に係る職員採用に伴う職員構成の変動や、職員の新陳代謝によりR4年4月時点で99.4ポイントまで低下している。

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	口	1,737,946	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%		
うち日本人	人	1,717,716	人(R5.1.1現在)	通	結	実	質	赤	字	比	率		
面積	積	7,409.18	km ²	実	質	公	債	費	比	率	7.8	%	
歳入総額		1,028,620,307	千円	実	質	公	債	費	比	率	209.5	%	
歳出総額		978,345,151	千円	グ	ル	ー	グ	H30	C	R01	C	R02	C
実質収支		24,627,696	千円	(	年	度	毎	)	R03	C	R04	D	
標準財政規模		435,111,278	千円										
地方債現在高		1,664,929,258	千円										

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1,000以上、Bグループ 0.500以上1,000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

人件費

グループ内順位 1/14
都道府県平均 34.8

人件費の分析欄

財政再建戦略に基づき、H20年4月からの4年間で1,288人を削減。その後も、H24年4月からの4年間で、知事部局において197人を削減。H29年度は、教育部門における政令市への税源・権限移譲に伴う県費負担教職員数の減(▲3,223人)により、大幅な職員数の減少となった。H28年度以降は、熊本地震及び令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興業務などの短期的な行政需要に対応するため、任期付職員の採用など、将来の組織体制への影響を考慮しながら、必要な人員確保を図りつつ、事業見直しによる経常経費の抑制等を行い、健全な財政運営に努める。

扶助費

グループ内順位 12/14
都道府県平均 2.0

扶助費の分析欄

少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加とともに、本県の特殊事情である水俣病総合対策経費により当該比率は高い傾向にある。

公債費

グループ内順位 2/14
都道府県平均 21.1

公債費の分析欄

財政再建戦略(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめ、投資的経費を抑制してきたことや、過去の大規模投資の償還終了や金利低下による借換時の償還利子減によって、類似団体平均を1.2ポイント下回っている。熊本地震や令和2年7月豪雨関連の償還が本格化してきていることから、当該比率は上昇基調に転じ、今後継続するものと見込んでいる。

物件費

グループ内順位 1/14
都道府県平均 4.0

物件費の分析欄

各年度において事業費の増減はあるものの、累次にわたる財政健全化の取組みにより経常物件費全体を抑制しており、グループ内での当該比率は最も低くなっている。R4年度もR3年度と同程度の比率となっているが、引き続き事業見直しによる経常経費の抑制に努め、当該比率の改善を図る。

補助費等

グループ内順位 13/14
都道府県平均 27.1

補助費等の分析欄

財政再建戦略(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより、抑制を図っているものの、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加等により、当該比率は高くなっている。R4年度は、新型コロナ関係給付金等の増により、比率は26.0%と増加した。引き続き、事業見直しによる経常経費の抑制等により、当該比

その他

グループ内順位 12/14
都道府県平均 3.6

その他の分析欄

財政再建戦略(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより抑制を継続してきたため、H29年度までは、低水準で推移していた。H30年度からは、国民健康保険制度改革に伴い、県の国民健康保険特別会計への繰出金が新たに発生したため、その他の支出に占める割合が大幅に増加した。R4年度は、地域医療介護総合確保基金への積立金の増等により、当該比率は4.6%と増加した。

公債費以外

グループ内順位 6/14
都道府県平均 71.5

公債費以外の分析欄

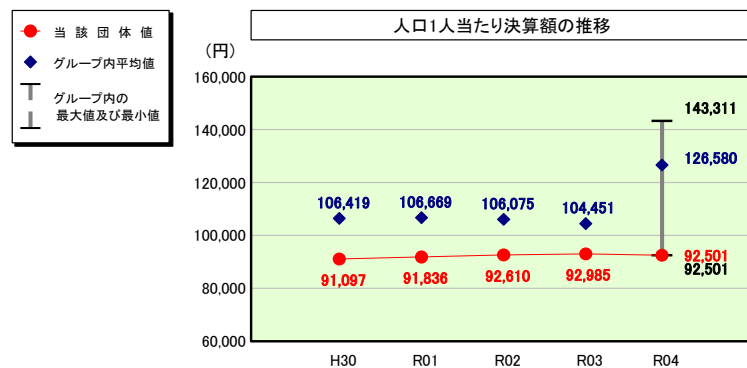
R4年度は、地方交付税や県税等の経常一般財源等が減少したため、前年度から3.5%上昇し、68.3%となった。引き続き、事業見直しによる経常経費の抑制等に努め、当該比率の維持を図る。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

熊本県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

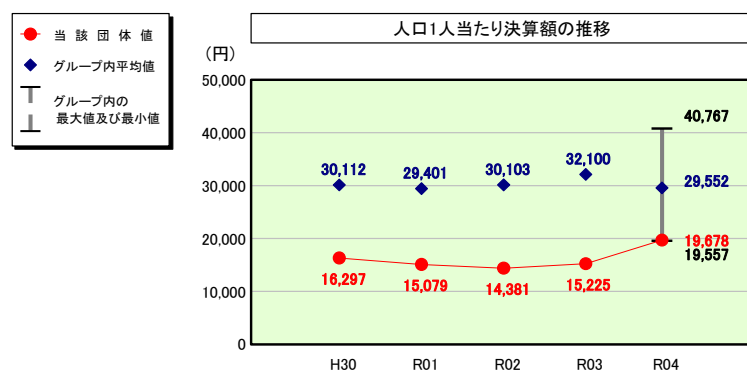
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	170,761,549	98,255	135,701	▲ 27.6
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	45,291	26	716	▲ 96.4
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	-	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	-	-	6	-
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	3,221,493	1,854	2,521	▲ 26.5
▲退職金	▲ 13,266,937	▲ 7,634	▲ 12,364	▲ 38.3
合計	160,761,396	92,501	126,580	▲ 26.9

参考

	当該団体	グループ内平均	対比 (差引)
人口100,000人当たり職員数 (人)	1,137.43	1,516.29	▲ 378.86
ラスパイレス指数	99.4	98.9	0.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

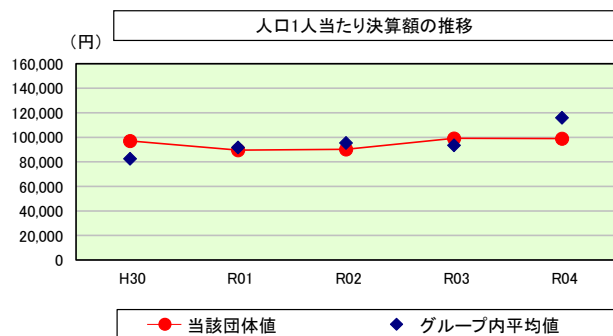
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	83,347,012	47,957	68,758	▲ 30.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	20,197,405	11,621	6,115	90.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,381,358	795	1,635	▲ 51.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	125	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,221,183	1,278	634	101.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	37	0	4	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 5,088,963	▲ 2,928	▲ 2,180	34.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 67,859,505	▲ 39,046	▲ 45,540	▲ 14.3
合計	34,198,527	19,678	29,552	▲ 33.4

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

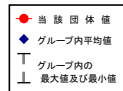
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 グループ内平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	172,687,327	97,011	20.8	82,531	5.9	14.9
うち単独分	34,464,134	19,361	15.4	19,102	▲ 1.5	16.9
R01	158,496,341	89,552	▲ 7.7	91,743	11.2	▲ 18.9
うち単独分	34,418,903	19,447	0.4	21,872	14.5	▲ 14.1
R02	158,814,318	90,296	0.8	95,429	4.0	▲ 3.2
うち単独分	33,555,908	19,079	▲ 1.9	19,371	▲ 11.4	9.5
R03	173,374,087	99,212	9.9	93,540	▲ 2.0	11.9
うち単独分	37,271,208	21,328	11.8	20,617	6.4	5.4
R04	171,910,818	98,916	▲ 0.3	115,991	24.0	▲ 24.3
うち単独分	41,784,270	24,042	12.7	28,546	38.5	▲ 25.8
過去5年間平均	167,056,578	94,997	4.7	95,847	8.6	▲ 3.9
うち単独分	36,298,885	20,651	7.7	21,902	9.3	▲ 1.6

(5)都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

熊本県

人口	1,737,946	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,717,716	人(R5.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	7,409.18	km ²	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	1,028,620,307	千円	将来負担比率	209.5	%
歳出総額	978,345,151	千円	グループ	H30 C R01 C R02 C	
実質収支	24,627,696	千円	(年度毎)	R03 C R04 D	
標準財政規模	435,111,278	千円			
地方債現在高	1,664,928,258	千円			

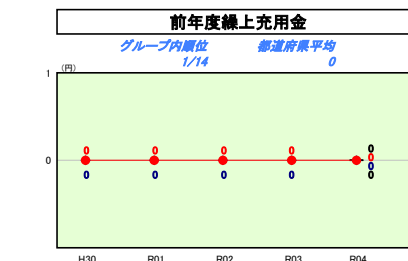
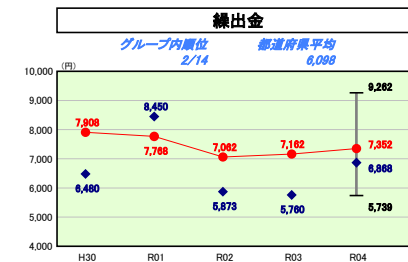
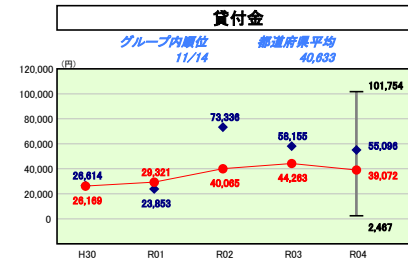
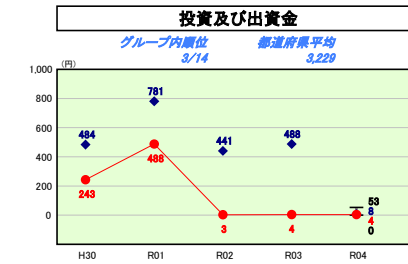
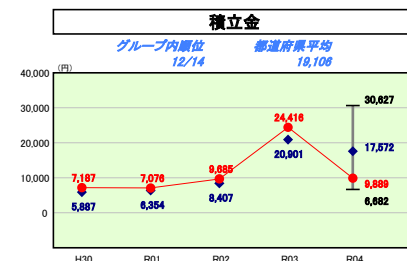
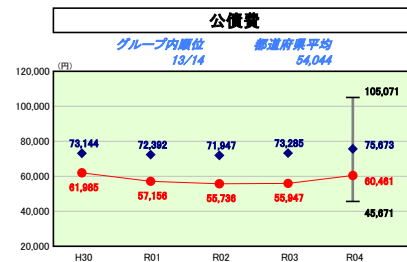
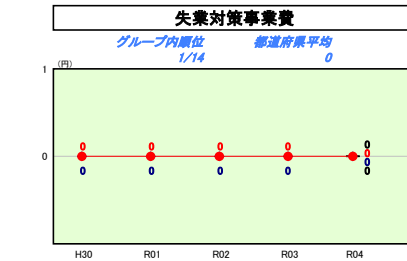
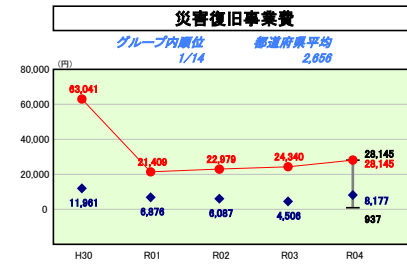
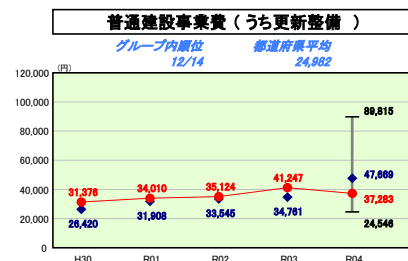
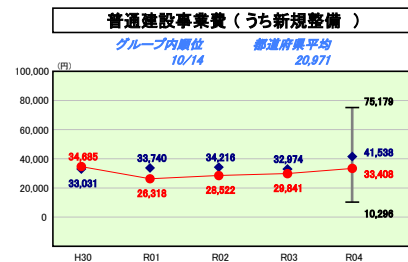
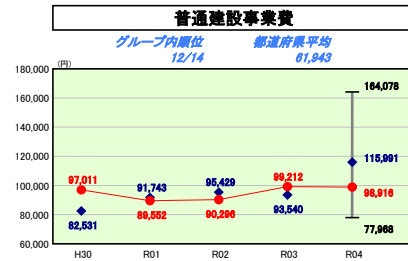
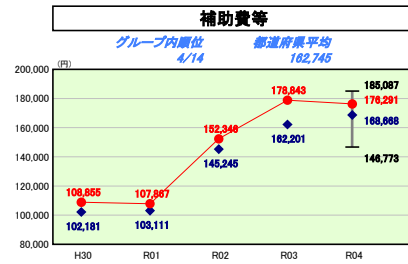
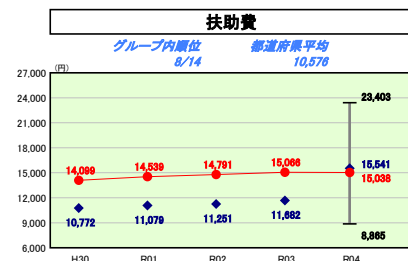
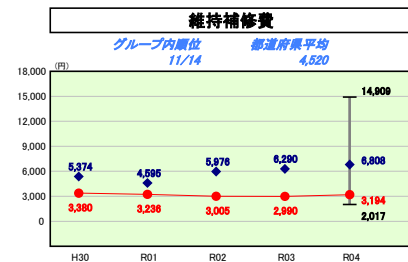
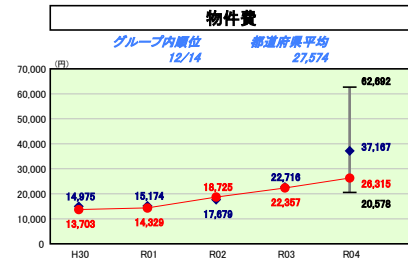
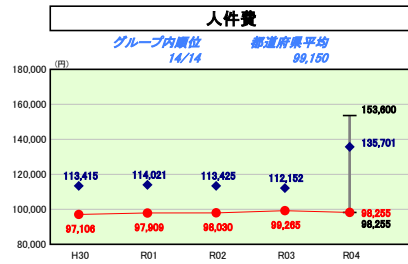


※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。

[Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

財政再建戦略(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより、職員削減による人件費の抑制や、一般行政経費・投資的経費の抑制を実施してきたが、熊本地震及び令和2年7月豪雨災害への対応や社会保障経費の増等に伴い、平均値を超え高い数値となっている項目がある。

令和4年度は、普通交付税や法定積立金の減により減債基金積立金が減少し、積立金が大幅に減少した。

今後とも、平成28年熊本地震及び令和2年7月豪雨災害からの創造的復興や感染症対策に的確に対応しながら、真に必要な事業への選択と集中を徹底し、健全な財政運営に努める。

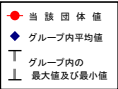
(6)都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

熊本県

人口	1,737,946 人(R5.1.1現在)
うち日本人	1,717,716 人(R5.1.1現在)
面積	7,409.18 km ²
人口密度	234.1 人/km ²
総額	1,028,620,307 千円
歳入	978,345,151 千円
歳出	24,627,696 千円
実収支	435,111,278 千円
標準財政規模	1,664,928,258 千円
地方債現在高	

実収赤字比率	-	%			
連結実収赤字比率	-	%			
実収公債費比率	7.8	%			
将来負担比率	209.5	%			
グループ	H30	C	R01	C	
(年度毎)	R03	C	R04	D	



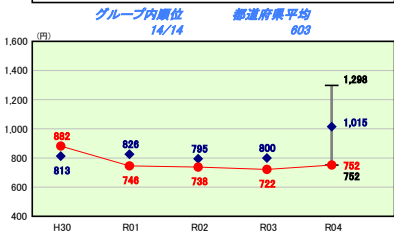
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。

[Aグループ 1,000以上、Bグループ 0,500以上1,000未満、Cグループ 0,400以上0,500未満、Dグループ 0,300以上0,400未満、Eグループ 0,300未満]

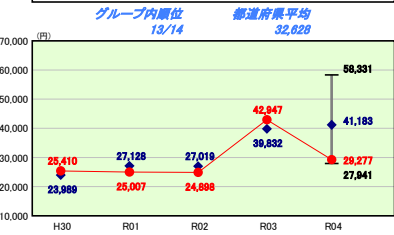
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。

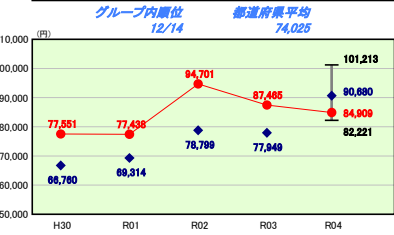
議会費



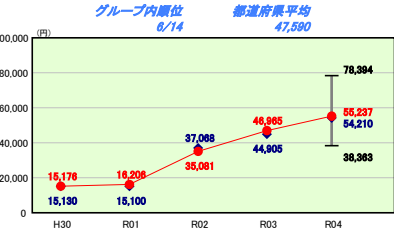
総務費



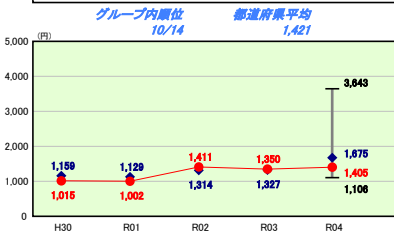
民生費



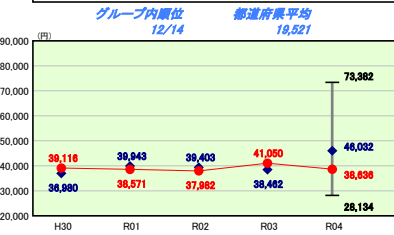
衛生費



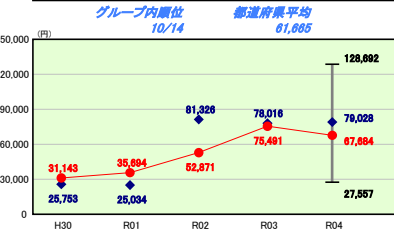
労働費



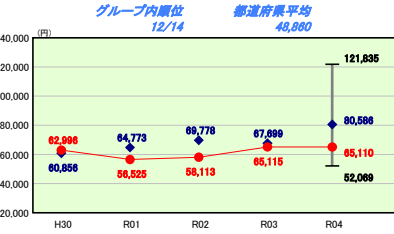
農林水産業費



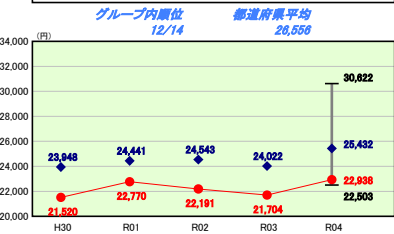
商工費



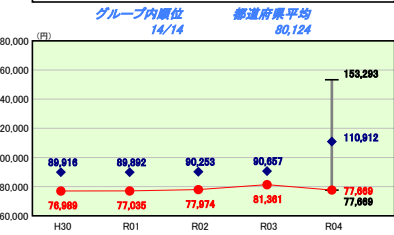
土木費



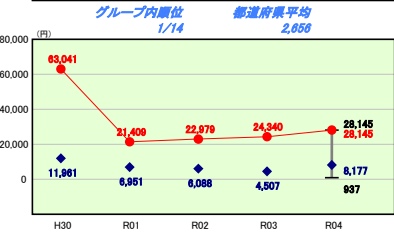
警察費



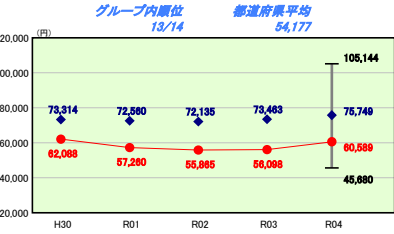
教育費



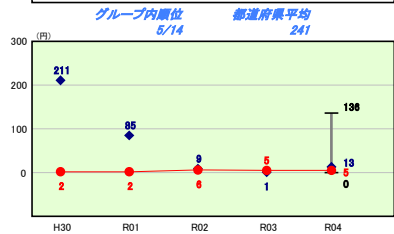
災害復旧費



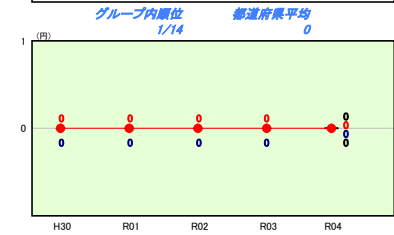
公債費



諸支出金



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析概

財政再建戦略(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより、職員削減による人件費の抑制や、一般行政経費・投資的経費の抑制を実施してきたが、熊本地震及び令和2年7月豪雨災害への対応等に伴い、平均値を超え高い数値となっている項目がある。

令和4年度は、新型コロナウイルスへの対応に伴う医療機関への空床補償等の増等により、引き続き、衛生費が増加。

一方、普通交付税や法定積立金の減による減債基金積立金の減により総務費が大幅減となった。

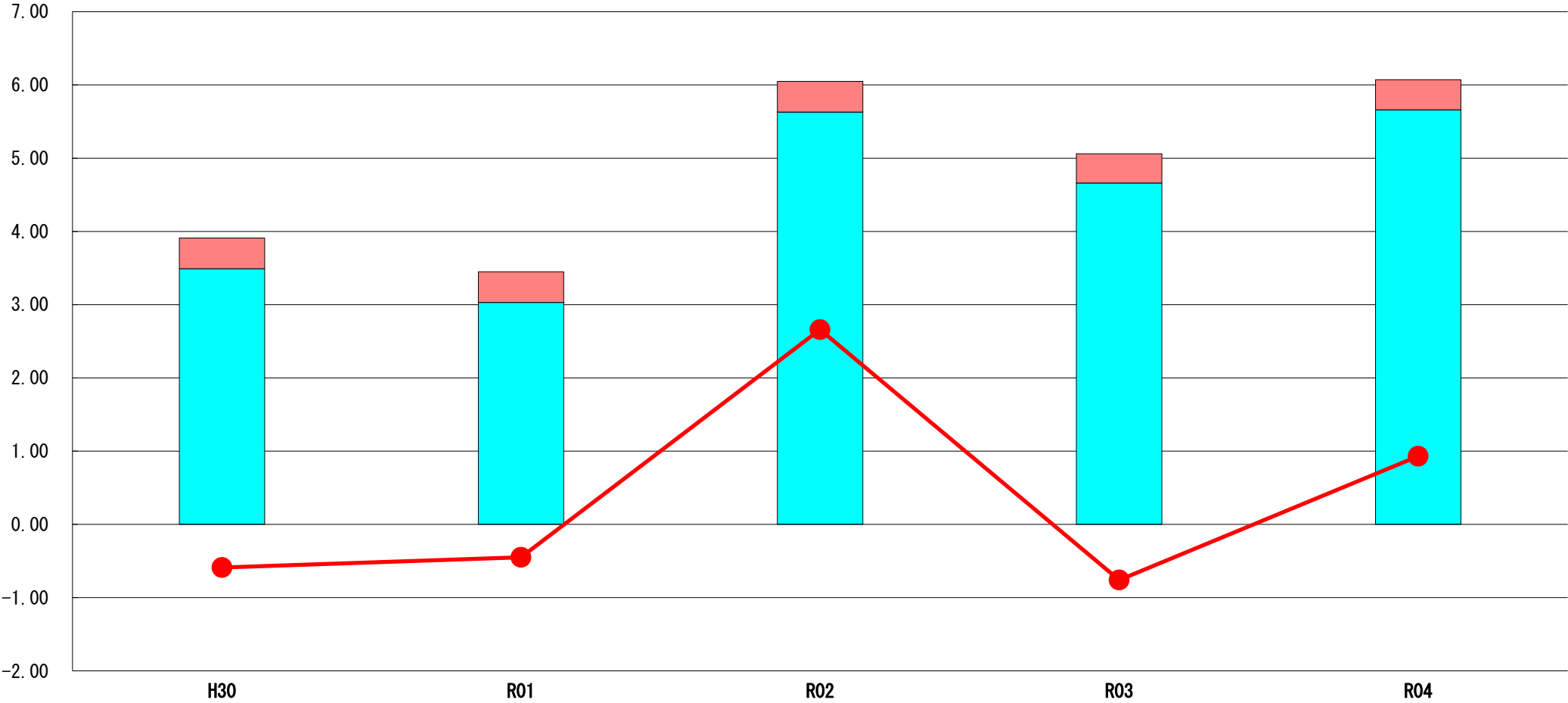
今後とも、平成28年熊本地震及び令和2年7月豪雨災害からの創造的復興や感染症対策に的確に対応しながら、真に必要な事業への選択と集中を徹底し、健全な財政運営に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）

令和4年度

熊本県

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		0.42	0.42	0.42	0.40	0.41
実質収支額		3.49	3.03	5.63	4.66	5.66
実質単年度収支		▲ 0.59	▲ 0.45	2.66	▲ 0.76	0.93

分析欄

県税収入の減や繰り越し財源の増によりH30～R元年度にマイナスで推移。R2年度は歳入増に対する歳出規模が小さかったことからプラスとなったが、一転、R3年度は、翌年度へ繰り越すべき財源の増加に伴いマイナスとなった。

R4年度は、歳入・歳出ともに前年度から減少したが、歳入以上に歳出が減少したため実質収支が増加、実質単年度収支もプラスとなった。

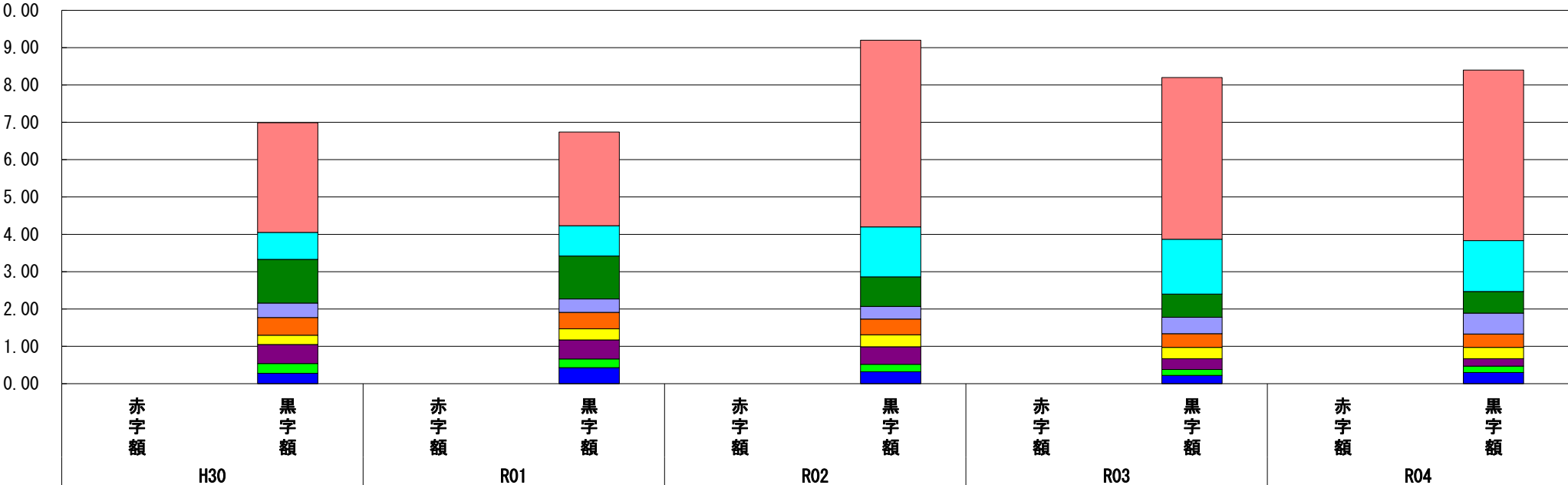
なお、財政調整基金は前年度と同様に約18億円を維持している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

令和4年度

熊本県

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
会計						
一般会計		2.94	2.51	5.00	4.33	4.57
国民健康保険事業特別会計		0.72	0.81	1.34	1.47	1.36
電気事業会計		1.17	1.15	0.79	0.62	0.58
病院事業会計		0.39	0.36	0.34	0.44	0.56
臨海工業用地造成事業特別会計		0.47	0.44	0.42	0.37	0.36
工業用水道事業会計		0.25	0.30	0.32	0.30	0.30
市町村振興資金貸付事業特別会計		0.51	0.51	0.47	0.29	0.20
有料駐車場事業会計		0.26	0.23	0.20	0.16	0.17
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.28	0.43	0.32	0.22	0.30

分析欄

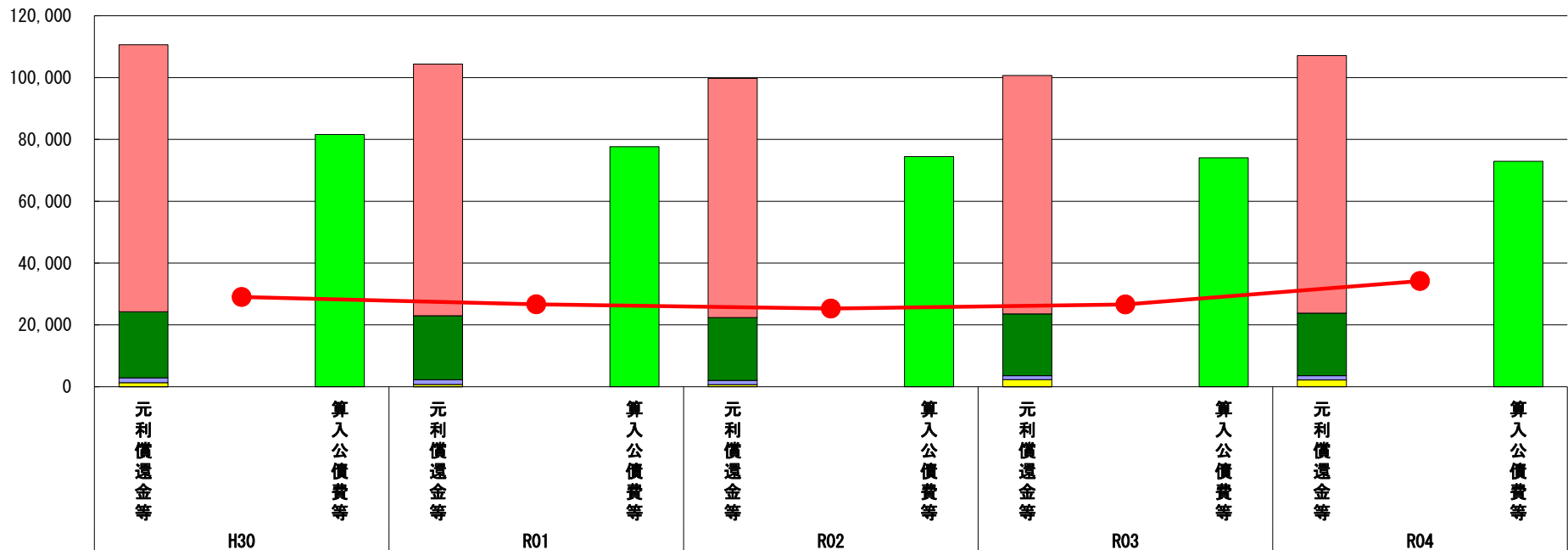
一般会計、特別会計において、これまで赤字は発生していない。
また、各会計、毎年一定程度の黒字を確保しており、資金不足等が発生する状況にもない。
一般会計においては、実質収支額は199億円余の黒字となっており、対前年度比で8億円余増加しているため、標準財政規模に対する黒字額の割合は前年度より上昇している。
特別会計のうち最も規模の大きな国民健康保険事業特別会計においては、実質収支額は59億円余の黒字となっているが、対前年度比で6億円余減少しているため、標準財政規模に対する黒字額の割合は前年度より低下している。
今後も、事業見直しによる通常経費の抑制等により、健全な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

令和4年度

熊本県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		86,354	81,389	77,355	77,121	83,347
	減債基金積立不足算定額※		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		21,387	20,709	20,303	19,992	20,197
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,567	1,538	1,382	1,246	1,381
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,308	723	690	2,317	2,221
	一時借入金の利子		1	1	0	1	0
算入公債費等 (B)		算入公債費等	81,606	77,671	74,436	74,072	72,948
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	29,011	26,689	25,294	26,605	34,198

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金 積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		26,866	25,172	25,547	18,215	17,875
	前年度末減債基金残高 (D)		132,072	90,085	85,800	80,640	82,496
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		96,352	89,003	84,434	79,099	81,406

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

元利償還金等は、通常債の償還は減ったものの、平成28年熊本地震や令和2年7月豪雨災害に係る償還が本格化しつつあることなどから、64億円余の増となった。
一方、算入公債費等については、災害復旧等に係る基準財政需要額のうち財源対策債償還費が公共事業等債事業の減により減少したことなどから、12億円余の減となった。
以上により、R4年度の単年度における実質公債費比率の分子は増加している。

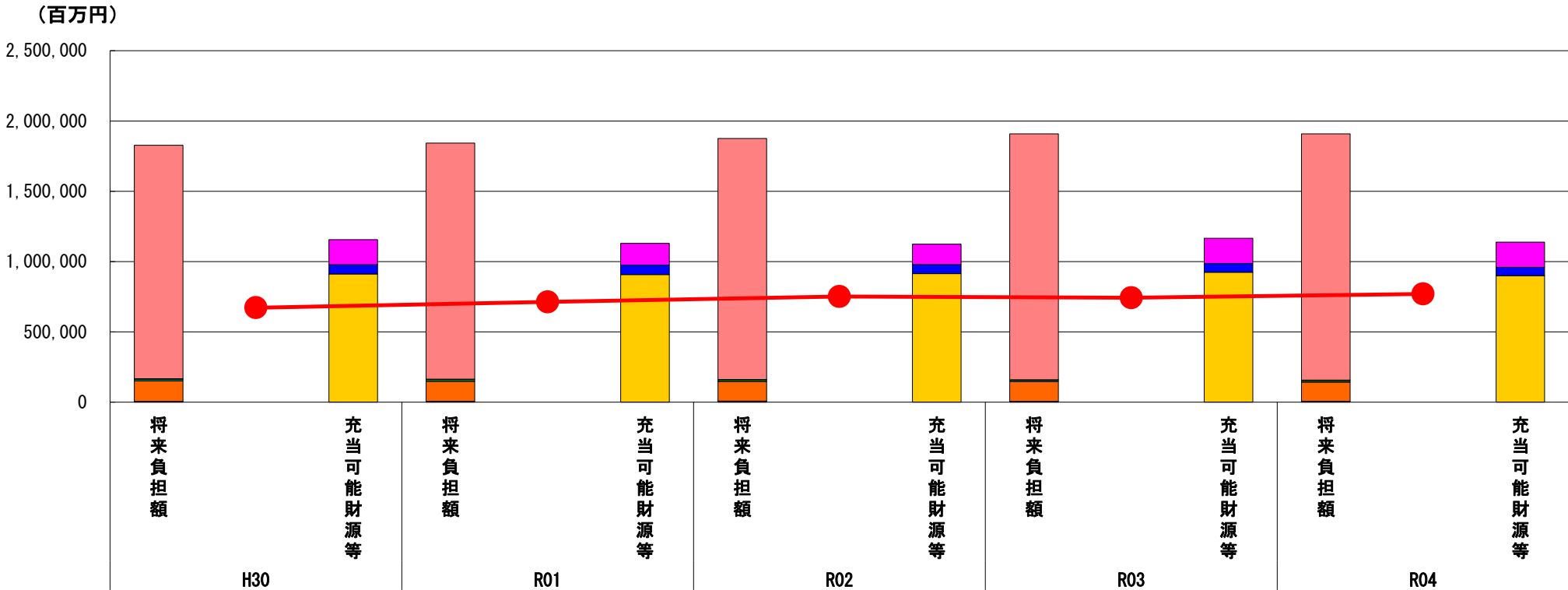
分析欄

満期一括償還地方債の償還のための減債基金は、適切に積み立てている。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

令和4年度

熊本県



分子の構造		年度				
		H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	1,659,835	1,679,119	1,714,341	1,749,529	1,751,758
	債務負担行為に基づく支出予定額	2,161	1,691	1,341	1,284	1,185
	公営企業債等繰入見込額	15,193	13,972	13,027	12,165	12,178
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	144,134	141,433	139,457	139,702	137,074
	設立法人等の負債額等負担見込額	5,881	6,719	7,451	5,938	6,183
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	177,736	154,714	144,871	179,270	179,512
	充当可能特定歳入	66,383	68,306	65,256	62,677	59,825
	基準財政需要額算入見込額	911,586	907,080	914,301	924,155	899,465
(A) - (B)	将来負担比率の分子	671,499	712,833	751,189	742,516	769,578

分析欄

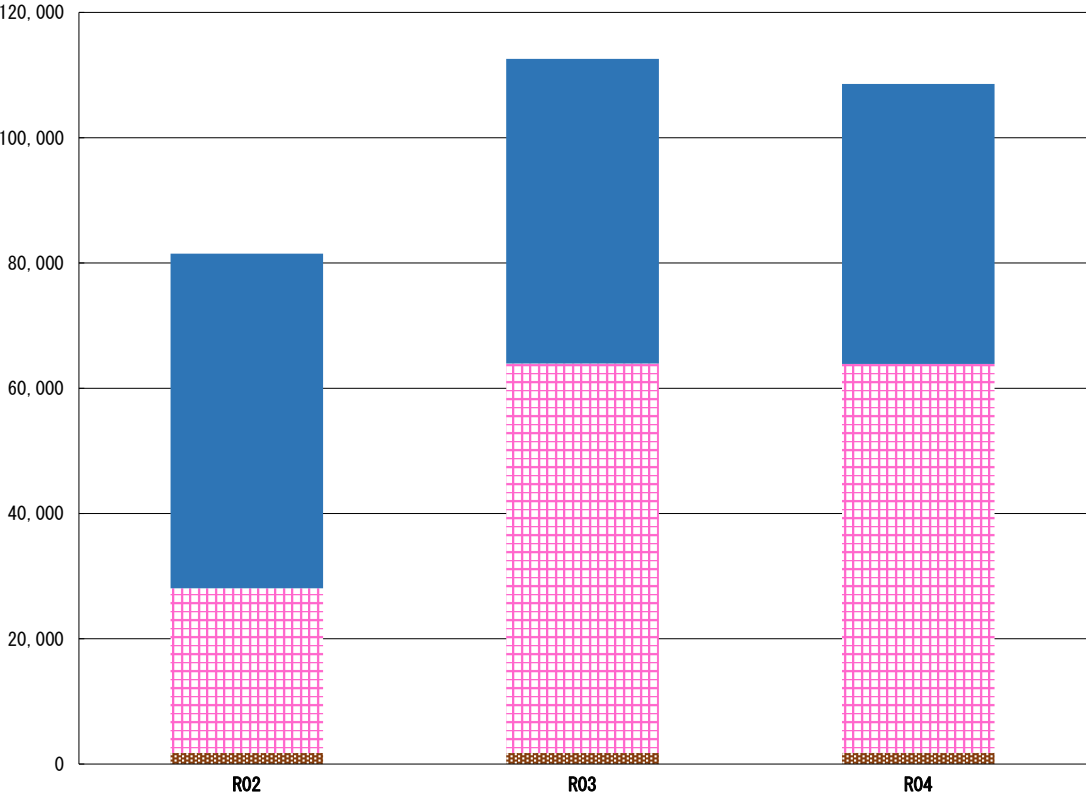
一般会計等に係る地方債の現在高について、臨時財政対策債等の現在高が減少したものの、平成28年熊本地震や令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興に加え、国土強靱化への取組みにより増加した一方、退職手当負担見込額について、定年退職等で支給見込み職員数が減になったことにより、将来負担額は2億円余の減となった。

充当可能財源等は、基準財政需要額算入見込額が国税収入の増加による令和4年度の臨時財政対策債発行可能額の大幅な減などにより、274億円余の減となった。

以上により、将来負担比率の分子は増加している

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）

（百万円）



年度		（百万円）		
区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		1,770	1,778	1,786
減債基金		26,296	62,171	62,102
其他特定目的基金		53,425	48,630	44,703
	平成28年熊本地震復興基金	22,155	19,413	17,404
	後期高齢者医療財政安定化基金	4,278	4,298	4,316
	地域医療介護総合確保基金	4,232	4,429	3,714
	新型コロナウイルス感染症対応金融支援基金	3,859	2,969	2,287
	介護保険財政安定化基金	2,174	2,190	2,204
基金残高合計		81,491	112,579	108,590

令和4年度

熊本県

基金全体

- （増減理由）
- 熊本地震関連事業実施のため平成28年熊本地震復興基金が20億円の減となり、基金全体としても40億円の減となっている。

- （今後の方針）
- 財政調整基金や後期高齢者医療財政安定化基金等の将来の財政リスクに備えた基金は、現在の水準の維持に努める。
 - 平成28年熊本地震復興基金は、発災後概ね10年で復興事業に活用する。
 - その他の特定目的基金についても事業の進捗に伴い、段階的に残高は減少していく見込み。

財政調整基金

- （増減理由）
- 運用利息の積立てによる増加

- （今後の方針）
- 現在の水準の維持に努める。

減債基金

- （増減理由）
- 法定積立金等により98億円を積み立てた。一方、財政調整のために99億円を取り崩したことによる減少

- （今後の方針）
- 現在の水準の維持に努める。

其他特定目的基金

- （基金の用途）
- 平成28年熊本地震復興基金：平成28年熊本地震による災害からの早期復興を図る事業の推進
 - 地域医療介護総合確保基金：地域における医療及び介護の総合的な確保の促進
 - 後期高齢者医療財政安定化基金：後期高齢者医療の財政の安定化
 - 新型コロナウイルス感染症対応金融支援基金：新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者及び農林漁業者の資金繰りを支援
 - 介護保険財政安定化基金：市町村介護保険の財政の安定化

- （増減理由）
- 平成28年熊本地震復興基金：事業実施に伴い20億円を取り崩したことによる減
 - 地域医療介護総合確保基金：50億円を積み立てる一方、事業実施に伴い57億円を取り崩したことによる減
 - 新型コロナウイルス感染症対応金融支援基金：3億円を積み立てる一方、事業実施に伴い10億円を取り崩したことによる減

- （今後の方針）
- 平成28年熊本地震復興基金は、発災後概ね10年で復興事業に活用する。
 - その他の特定目的基金についても事業の進捗に伴い、段階的に残高は減少していく見込み。